

## 低所得者等の基礎統計（概観）〔未定稿〕

平成12年11月29日  
厚生省社会・援護局調べ※板山委員の提出した図表を基に厚生省社会・援護局責任で作成したもの。  
また、全ての社会的問題を網羅する趣旨ではない。

対象者	対象者数			備考
	昭和30年 (1955年)	昭和50年 (1975年)	平成7年 (1995年)	
I 対象者別				
1 低所得者				
(1)被保護者	1,929,408人	1,349,230人	882,229人	
2 要援護老人				
(1)ねたきり老人	—	—	316千人	S30、S50、H10
(2)痴呆性老人	—	—	(調査中)	
(3)虚弱老人	—	—	(調査中)	
(4)一人暮らし老人	2,444人	611千人	2,199千人	平成7年の数値は兵庫県を除く。
3 障害				
(1)在宅身体障害児・者	512,000人	1,407,800人	3,014,600人	S26、S45、H8
(2)在宅知的障害児・者	319,000人	312,600人	297,100人	S36、S46、H7
(3)精神障害者	—	1,390千人	2,167千人	S30、S62、H8
4 児童・家庭				
(1)要援護児童	768,054人	1,799,755人	2,014,497人	S32、S50、H7。児童福祉施設定員。
(2)母子家庭	486千世帯	374千世帯	483千世帯	母子世帯数
(3)父子家庭	—	65千世帯	84千世帯	父子世帯数
5 結核、難病				
(1)特定疾患	—	21,694件	320,330件	特定疾患医療受給者証交付件数。 対象疾患の増加あり。
(2)結核患者	954,102人	435,902人	65,167人	S36、S50、H7。活動性結核登録患者数。
(3)透析患者	—	13,059人	154,413人	人工透析患者数
6 戦争犠牲者				
(1)戦傷病者	67,842人	151,435人	105,342人	S39、S50、H7。戦傷病者手帳所持者数。
(2)遺族等	1,839,562人	975,721人	350,774人	恩給(軍人)及び援護年金年度末支給人員。支給対象者の拡大あり。
(3)原爆被爆者	200,984人	356,527人	328,629人	S33、S50、H7。被爆者健康手帳交付件数。
7 更生保護				
(1)保護観察	61,265人	44,958人	71,851人	保護観察新規受理人員
(2)刑法犯	558,857人	830,176人	970,179人	刑法犯検挙人員
(3)20歳未満の刑法犯	121,753人	196,974人	193,308人	少年刑法犯検挙人員(S50、H7は交通関係事犯を除く。)
8 中国残留邦人帰国永住者	—	179世帯	399世帯	年度別状況(※累積永住者数に差し替え予定)
9 外国人				
(1)外国人登録者数 うち永住外国人	674,315人 (調査中)	749,094人 (調査中)	1,354,011人 (調査中)	S34、S49、H7
(2)不法滞在者	—	—	286,704人	H2.7.1以降推計
I 小計(単純合計)				

対象者	対象者数			備考
	昭和30年 (1955年)	昭和50年 (1975年)	平成7年 (1995年)	
Ⅱ 今日的な課題別（一人暮らし老人等、既出のものを除く。）				
1 ホームレス等				
(1) ホームレス	—	—	20,451人	S30、S50、H11
(2) 行旅死亡人等				
① 行旅死亡人	—	—	1,152人	S30、S50、H10度
② 行旅病人	—	—	—	
2 多重債務者等				
(1) 多重債務者	(調査中)	(調査中)	(調査中)	
(2) 自己破産者	(調査中)	(調査中)	(調査中)	
3 アルコール依存等				
(1) アルコール依存症患者	(調査中)	(調査中)	(調査中)	
(2) 薬物事犯	34,130人	9,703人	19,425人	麻薬（H7は向精神薬を含む。）、あへん、大麻及び覚醒剤に係る事犯の検挙者
4 失業・フリーター				
(1) 失業者	59万人	100万人	210万人	S45、S50、H7。完全失業者数。
20代	24万人	36万人	73万人	
30代	11万人	19万人	33万人	
40代	8万人	17万人	34万人	
50代	6万人	12万人	28万人	
(2) いわゆる「フリーター」	—	50万人	151万人	S30、S57、H9。①年齢15-34歳、②就業者については勤め先における呼称が「アルバイト」又は「パート」である雇用者で、男性については継続就業年数が1-5年未満の者、女性については未婚で仕事を主にしている者、③無業者については家事も通学もしておらず「アルバイト・パート」の仕事を希望する者。
5 虐待・暴力				
(1) 被虐待児童	(調査中)	(調査中)	(調査中)	
(2) 配偶者等から暴力を受けた女性	(調査中)	(調査中)	(調査中)	
6 自殺者	22,477人	19,975人	21,420人	
Ⅱ 小計（単純合計）				
合計（単純合計）				

## 社会保障関連基礎統計 年次比較 [未定稿]

平成12年11月29日

厚生省社会・援護局調べ

区分	昭和30年(1955年)	昭和50年(1975年)	平成7年(1995年)
人口	90,077千人	111,940千人	125,570千人
平均寿命	男63.60、女67.75	男71.73、女76.89	男76.38、女82.85
出生数	1,730,692人	1,901,440人	1,187,064人
合計特殊出生率	2.37	1.91	1.42
0-14歳人口	30,123千人	27,221千人	20,014千人
15-64歳人口	55,167千人	75,807千人	87,165千人
65歳以上人口	4,786千人	8,865千人	18,261千人
65歳以上人口割合	5.3%	7.9%	14.5%
産業別就業者割合	S35) 32.7:29.1:38.2	S55) 10.9:33.6:55.4	6.0:31.6:61.8
高等学校等進学率	51.5%	91.9%	95.8%
大学等進学率	18.4%	34.2%	37.5%
有配偶女子の就業率	(調査中)	S55) 48.5%	50.2%
国連加盟国数	76か国	144か国	185か国
一般会計歳出決算	10,182億円	208,609億円	759,385億円
社会保障給付費	(調査中)	117,693億円	647,314億円
国民所得	69,733億円	1,239,907億円	3,807,144億円
国民負担率	20.8%	25.7%	36.5%
租税負担率	18.1%	18.3%	23.3%
社会保障負担率	2.7%	7.5%	13.2%

※産業別就業者割合は、「第1次産業：第2次産業：第3次産業」である。

※高等学校等進学率及び大学等進学率は、通信制課程への進学者を除く。